

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年10月」

2017年

- 10月2日 韓国の文在寅政権が、脱原発政策として建設中止を検討中の新古里原発5、6号機について、今月中旬に「討論型世論調査」を実施すると発表。
- 10月2日 富山、石川両県の住民らが北陸電力志賀原発の運転差し止めを求めた訴訟の口頭弁論が、金沢地裁で開かれた。住民側は、審理は尽くされているとして即日結審を求める意見書を提出。
- 10月3日 四国電力伊方原発3号機が定期検査に入った。
- 10月4日 東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働に向けた審査で、原子力規制委員会が、新規制基準を満たすとする評価。福島第一原発と同じ沸騰水型の原発が新基準に適合するのは初めて。東電の原発としても初。
- 10月4日 中部電力が、浜岡原発3号機の中央制御室の換気を行う系統のダクトで腐食による穴が見つかった問題で、同様の穴はなかったとの調査結果を発表。5号機でも穴は確認されなかった。
- 10月4日 原子力規制委員会が、四国電力伊方原発3号機のテロなどに備えた特定重大事故等対処施設について、新規制基準に適合しているとして合格証に当たる「審査書」を決定。
- 10月5日 四国電力が定期検査中の伊方原発3号機で、放射性物質を含んだ1次冷却水が漏れるトラブルがあったと発表。冷却水は原子炉格納容器内にとどまっており、環境への影響はないという。
- 10月5日 兵庫県篠山市が、市民全員が対象に原発事故に備える安定ヨウ素剤の配布決定。
- 10月6日 ノーベル委員会が、今年の平和賞を国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」に授与すると発表した。
- 10月6日 午後11時56分ごろ、福島県沖を震源とするマグニチュード5.9の地震発生。震源の深さは約50キロ。福島県楡葉町と川内村で震度5弱。東日本大震災の余震と思われる。
- 10月9日 韓国水力原子力が、新型原発モデルの欧州輸出型「EUAPR」の標準設計が、欧州各国の電力会社の安全性に関する要求の認証審査に通過したと明らかにした。
- 10月10日 東京電力福島第1原発事故当時、福島県や隣県に住んでいた約3800人が総額約160億円の損害賠償などを求めた訴訟の判決で、福島地裁

(金沢秀樹裁判長)が、東電と国の責任を認め約2900人に対し1人当たり1万～36万円、総額約5億円の支払いを命じた。

- 10月11日 鹿児島県と宮崎県にまたがる霧島連山の新燃岳で、午前5時34分に小噴火。噴火したのは2011年の9月以来、約6年ぶり。気象庁は、火口からおおむね1キロの範囲で今後、大きな噴石が飛んでくる恐れがあるとして警戒を呼び掛け。
- 10月11日 青森県六ヶ所村の日本原燃の使用済み核燃料再処理工場で建屋に雨水が流入するなどのトラブルが相次ぎ、施設の完成がまたしても延期される見通し。日本原燃が年一回の点検を実際に行っていないにもかかわらず、「問題なし」と報告するなどしていた。
- 10月11日 福島第一原発事故でゴルフ場が汚染され、損害を受けたとして、福島県南相馬市でゴルフ場を運営する鹿島総業が、賠償などを求めた東京地裁の判決で、東電に約6億7千万円を支払うよう命じた。ゴルフ場の除染を求める訴えは却下
- 10月13日 北海道電力が、泊原発の防潮堤が地震による液状化で沈下する恐れへの対策として新たな防潮堤を建設する方針を発表。
- 10月13日 神戸製鋼の品質検査データ不正問題を受け、原子力規制庁が原発で該当する製品が使われていないか、情報収集開始。これまで、「不正はない」と強調していた主力の鉄鋼製品でも不正発覚。
- 10月14日 鹿児島と宮崎にまたがる霧島連山の新燃岳が、午前8時23分、再噴火。噴火は連続して発生。
- 10月14日 沖縄県東村の民間地に米軍の大型輸送ヘリコプターが不時着、炎上した事故で、在日米海兵隊が、機体の部品に放射性物質ストロンチウム90が含まれている可能性があるとして発表。
- 10月16日 関西電力が大飯原子力発電所1、2号機を廃炉にする方針を固めた。
- 10月16日 東海第二原発の放射能漏れ事故に備え、県は約五キロ圏内の二市一村の住民のうち、まだ受け取っていない人などを対象に、安定ヨウ素剤の事前配布を開始。
- 10月17日 四国電力が、伊方原発3号機の定期検査に合わせて行う非常用ディーゼル発電機の火山灰対策工事予定箇所を公開。
- 10月18日 四国電力が、伊方原発3号機に交換する新しい原子炉容器上ぶたを敷地内に搬入。12月に原子炉容器に取り付ける予定。
- 10月18日 2012年以降、原発が再稼働したことで、使用済み核燃料が計約120トン増えた。使用済み燃料から出る高レベル放射性廃棄物の処分場所は決まっていない。

- 10月18日 原子力規制委員会が、福島第一原発と同じ型の原発に格納容器内の水を循環させて原子炉を冷却する新たな装置の取り付けを義務付けることを決定。
- 10月18日 韓国水力原子力が、月城原発3号機で冷却材が漏れていることが分かり、同日夜から運転出力を下げ、手動停止させると発表。外部への放射能漏れなどはないと主張しているが、漏れ出す冷却材の量が増えており、1日当たり約110キロが漏れている。
- 10月18日 佐賀県が、九州電力玄海原発から5キロ圏に限っていた安定ヨウ素剤の事前配布を、30キロ圏に住む高齢者や要支援者らにも広げると発表。
- 10月18日 北陸電力が、原発敷地内と周辺の断層について、追加の地質調査を終えたと説明。再稼働の前提となる原子力規制委員会の審査へ準備を進めている。
- 10月18日 午後9時50分ごろ、福島県沖を震源とするマグニチュード4.2の地震発生。震源の深さは約50キロ。福島県田村市、楡葉町で震度3。
- 10月18日 九州電力が伊万里市議会で、玄海原発3、4号機の再稼働と、1号機の廃炉に向けた取り組みについて説明。廃炉作業中の事故防止と放射性廃棄物の安全な処理を求める意見に対し、山元取締役は「作業には27年を要し、周辺の住民に迷惑を掛けたくないよう細心の注意を払っていく。急ぐ必要はないので万全を期して進める」と答えた。
- 10月20日 中部電力が、原子力規制委員会の適合性審査を受けている浜岡原発)4号機の重大事故対策で、原子炉格納容器の破損を防ぐ新たな冷却装置の導入を検討していると表明。
- 10月20日 原子力規制委員会が、高浜原発1、2号機を視察し、新たに設置されるテロ対策施設の建設予定地の地質調査。
- 10月22日 韓国の文在寅大統領が、脱原発政策で建設を一時中断していた新古里原発5、6号機について「公論化委員会」が同2基の建設を再開するよう勧告したことと関連し、「早期に再開する」との立場を表明。
- 10月23日 福島第一原子力発電事故で福島県の住民などおよそ3800人が起こした集団訴訟で、国と東京電力は福島地方裁判所の判決を不服として控訴。
- 10月23日 東京電力福島第1原発事故の影響を調べる福島県の「県民健康調査」検討委員会で、18歳以下だった子どもが対象の甲状腺検査で、6月末までに新たに2人が甲状腺がんと診断されたと発表。2014年度から実施する2巡目の検査で加わった1人と16年度からの3巡目の1人。がんと確定したのは計154人。
- 10月23日 中部電力が、2020年度の完全撤去を目指す浜岡原発1、2号機の廃炉作業で、排気筒の撤去作業に着手したと発表。

- 10月23日 来年の再稼働を目指している大飯原発3、4号機を、福井県原子力安全専門委員会の委員らが視察。
- 10月23日 中部電力が、浜岡原発1、2号機の廃炉作業に伴う排気筒の撤去作業に着手。2020年度の完全撤去を目指す。1、2号機の廃炉作業は36年度まで続く予定。
- 10月23日 原子力規制委員会が、九州電力玄海原子力発電所4号機の再稼働に向け現地で設備を確認する「使用前検査」を開始。
- 10月24日 石川県警と陸上自衛隊が、北陸電力志賀原発で武装工作員の侵入などを想定した訓練を実施。
- 10月24日 四国電力が、伊方原発の重大事故時にエリア内の避難拠点となる体育館3カ所に放射性物質の防護機能を備えた一時的な屋内避難設備「クリーンエアドーム」を配備すると発表。
- 10月25日 青森県が、東北電力東通原発より放射性物質が放出されるとの想定で、北海道へ向かう民間のフェリーを使い住民を輸送する訓練を実施。
- 10月25日 神戸製鋼所が、青森県六ヶ所村にある日本原燃のウラン濃縮工場でも改ざんの不正があったと日本原燃に報告。ウラン濃縮のための遠心分離機に使う予定だった部品三千七百点で、検査データに改ざん。
- 10月26日 日本原子力発電が東海第2原発について、原子力規制委員会での公開審査での議論を終了。
- 10月26日 鹿児島県三反園知事が、川内原発の重大事故に備えて、原発から5キロ圏内の学校と保育園への安定ヨウ素剤配備を完了したと発表。
- 10月26日 鹿児島県が、川内原発で災害が起きた際、被曝した人を受け入れる「原子力災害拠点病院」に、鹿児島市の鹿児島大学病院を指定すると発表。
- 10月26日 東京電力ホールディングスの小早川智明社長が、柏崎市の桜井雅浩市長を訪れ、柏崎刈羽原発再稼働への理解を求めた。
- 10月26日 九州電力と佐賀県内17市町の間での連絡会で、九電は玄海原発3、4号機の再稼働や1号機の廃炉工程を報告。
- 10月27日 神戸製鋼所は、青森県六ヶ所村にある日本原燃のウラン濃縮工場でも改ざんの不正があったと、原子力規制委員会へも報告。
- 10月27日 東京電力福島第一原発の事故後、避難指示がなかった郡山市内から自主避難者が、東電に休業補償や慰謝料など損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決。大阪高裁は、一審が東電の賠償責任を認めた判断を維持した一方、賠償額を約3千万円から1615万円に半減させた。
- 10月28日 福島県大熊町、双葉町で、東京電力福島第1原発事故に伴う除染で生じた土や廃棄物を保管する中間貯蔵施設(除染土の貯蔵)を開始。

- 10月28日 原発事故を想定した住民避難訓練が、福島県浪江町と川俣町、二本松市で行われた。
- 10月30日 東京電力が福島第一原発で溶け落ちた「燃料デブリ」について2021年から取り出し開始を目指す目標を事実上、断念。
- 10月30日 九州電力が、川内原子力発電所1号機・2号機で使う、新しい燃料の輸送を完了したことを発表。
- 10月31日 高浜原発の約30キロ圏の緊急防護措置区域にある京都府福知山、宮津、南丹、京丹波の4市町が、関電と通報連絡協定。
- 10月31日 中部電力が、台風22号による大雨で、浜岡原発4号機の地下のダクトに雨水約600リットルが流入したと発表。原発は停止中で漏電はなかったという。
- 10月31日 北海道電力の真弓明彦社長が、泊原発の安全性を高めるため、既にある防潮堤に加え防潮壁を新設すると発表。